

次期あいち健康福祉ビジョンの策定について

1 経緯

- 2011年6月に本県の健康福祉施策全体の方向性を示す「あいち健康福祉ビジョン」を策定（2016年3月改定）し、福祉・保健・医療の各分野における施策の総合的な推進を図ってきた。
- 今年度末に現行ビジョンの計画期間が終了するため、引き続き次期ビジョンを策定する。

2 ビジョンの性格・位置づけ

- 本県の健康福祉の進むべき方向性を示す基本指針とする。
- 健康福祉の各分野における個別計画の上位計画とし、各分野の横断的・重点的な取組の方向性を示す。
- 社会福祉法第108条に基づく「都道府県地域福祉支援計画」として位置付ける。

3 計画期間

団塊ジュニア世代（1971～74年生）が全て65歳以上となる2040年頃を展望し、2021年度～2026年度までの6年間とする。

4 策定のポイント

- 2040年頃には、少子高齢化・人口減少の進行、家庭や地域社会の変容等により、健康福祉に関するニーズの一層の増大、複雑・多様化が見込まれ、限られた人的・物的社会資源を有効活用して地域で共に支え合う社会の構築が求められる。
- 2017年及び2020年の社会福祉法改正により、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の整備等を通して、地域共生社会の実現を目指すこととされた。

このため、以下の観点から次期ビジョンを策定する。

ア 共に支え合う地域づくり

生活困窮者自立支援対策を始めとする分野横断的な包括的支援や共に支える意識の醸成など、地域共生社会の実現を目指す上で共通して必要な取組について位置づける。

イ 安心・安全な暮らしを支えるサービスの充実

子ども・子育て、健康寿命の延伸、医療・介護、障害者支援等の各分野の施策の一層の充実を図り、保健・医療・福祉が一体となった取組を推進する。

5 スケジュール

2020年8月	社会福祉審議会（書面開催）
8月下旬	第1回策定検討委員会（骨子案の検討）
12月	第2回策定検討委員会（素案の検討）
12月～1月	パブリックコメント
2021年2月	第3回策定検討委員会（最終案の検討）
2月～3月	社会福祉審議会（最終案の検討）
3月	健康福祉ビジョン推進本部（本部長：知事）にて策定・公表

（参考）

次期あいち健康福祉ビジョン策定検討委員会委員名簿

（五十音順、敬称略）

委員氏名	職名
五十里 明	名古屋学芸大学看護学部 教授
市野 恵	特定非営利活動法人地域福祉サポートちた 代表理事
大竹 正芳	名古屋商工会議所 企画調整部長
小栗 宏次	愛知県立大学情報科学部 教授
加藤 壽和	日本労働組合総連合会愛知県連合会 社会政策局長
葛谷 雅文	名古屋大学大学院医学系研究科地域在宅医療学・老年科学 教授
◎ 後藤 澄江	日本福祉大学福祉経営学部 教授
近藤 克也	愛知県町村会（東郷町福祉部長）
佐々木 彰一	一般社団法人中部経済連合会 産業振興部 担当部長
永田 雅子	名古屋大学心の発達支援研究実践センター 教授
野田 正治	公益社団法人愛知県医師会 副会長
原田 正樹	日本福祉大学 副学長（社会福祉学部 教授）
山口 剛典	愛知県市長会（春日井市健康福祉部長）

◎ 座長